

【日本農業新聞 2016年1月26日付～2月1日付の紙面から】100回目

<コメント>

政府と自民党は、農家の不安除去に躍起になっている。各地の説明会では、米を例に「特別輸入枠を設けて同じ量を政府備蓄米として買い上げるので、需給への影響はない」と強調する。だが、備蓄米を輸入米で満たすなら、国内産米の備蓄向け需要が減ることにならないか。価格形成でも、備蓄米の存在は“荷余り感”を呼ぶ。買い上げたうえ、備蓄米として保管するので経費も膨大となる。長く維持できる手法ではない。国会でのTPP審議は、ぜひ具体論で検証してほしい。

<概要>

### ■自民・骨太PT 若い人材 育成急げ／農水、文科 連携強化を

【1月26日付2面】

自民党は25日、農林水産業骨太方針策定プロジェクトチーム（PT、委員長＝小泉進次郎農林部会長）の会合を開き、農業の人材育成の強化について議論を始めた。会合では、65歳以上が農業従事者の6割超を占める現実への危機感をあらためて共有。農水省と文部科学省との連携強化や、JA職員や普及指導員なども含めた人材育成の必要性を訴える声が上がった。同PTはTPPの中長期的な対策を秋までにまとめる。

### ■TPP論戦 消極的？／民主・岡田氏 質問で一切触れず／維新と「分担」理由に

【1月27日付3面】

26日の衆院本会議で行われた、安倍晋三首相の施政方針演説に対する各党の代表質問で、民主党の岡田克也代表は、TPP問題を一切、取り上げなかった。衆院で統一会派を組む維新の党の松野頼久代表と「分担した」（岡田代表）というのが理由だ。ただ、安倍首相や自民党の谷垣禎一幹事長が、TPPのメリットを強く訴えたのと対照的に、野党第1党としての反論はなく、TPPをめぐる論戦への消極姿勢だけが際立った。

### ■衆参代表質問で首相 再交渉応じぬ /野党 決議違反を迫及

【1月28日付3面】

国会は27日、衆参両院の本会議で安倍首相の施政方針演説に対する代表質問をした。TPPをめぐり、首相は「(米国に)再交渉を求められても応じる考えは全くない」と明言。「協定発効が国益にかなう」とし、早期発効を目指す考えを示した。首相は「TPP合意は、一つの合意が他の合意と複雑に絡み合っている多次元連立方程式」と説明。「一つの案件だけ再交渉すれば全体が崩れてしまう」と、再交渉に応じない方針を明確にした。

### ■中学生がTPP “賛否” 討論／大阪 農業は必要「慎重に」

【1月28日付社会面】

大阪府の島本町立第二中学校で27日、TPPの農業への影響を議論し合う討論会があった。同校を含めた府内や兵庫県約10校が、夏の参院選をテーマに3月に開く討論会の予備討論として行った。同校1～3年生約40人が参加。TPPへの賛否は決めかねたが、

食や農業の大切さを訴える意見が相次いだ。討論会は新聞を活用した社会科授業の一環。府内の中学校を集めて開く討論会は 2013 年から始まり、3 月で 8 回目。

### ■甘利担当相 辞任／100 万円の受領認める 後任に石原氏

【1 月 29 日付 1 面】

甘利明経済再生担当相（T P P 担当相）は 28 日、『週刊文春』が報じた金銭授受疑惑をめぐり、建設会社側から現金計 100 万円を受け取ったと認め、閣僚を辞任した。大筋合意した T P P 交渉を主導した担当相の辞任が、政権運営に与える打撃は大きく、今国会での T P P 承認案の審議にも影響が避けられない。野党は首相の任命責任を追及する方針だ。安倍晋三首相は、辞任した甘利氏の後任に石原伸晃元環境相を充てた。

### ■参院代表質問 T P P 論戦深まらず／影響試算野党追及 生産維持 説明乏しく

【1 月 29 日付 3 面】

国会は 28 日、参院本会議で安倍首相の施政方針演説に対する代表質問を行った。野党は、T P P による国内農業への影響をただしたが、首相は「(国内対策により) 国内生産量が維持される」など従来の答弁に終始した。そう結論付ける理由の具体的な説明は不十分なままだ。今後、論戦の舞台は 2016 年度予算案の実質的な審議に入る衆院予算委員会に移る。しかし、甘利 T P P 担当相の辞任で合意内容の議論が深まらない恐れがある。

### ■T P P 酪農対策 生クリーム転換促す／農水省 設備導入に助成

【1 月 30 日付 1 面】

農水省は乳製品の T P P 対策で、輸入の増加によって価格下落が懸念されるハード系チーズや脱脂粉乳から、輸入物との競合が少ない生クリームなどへの生産転換を支援する。乳業メーカーが既存設備を廃棄し、生乳の保管や商品の製造に必要な設備の導入費を助成する。T P P 発効後も国産乳製品の需給バランスを確保し、生乳の安定生産につなげる。生クリーム以外では、ソフト系チーズへの生産転換も同様に支援する。

### ■農相 国内対策に理解を／岩手県東野市で農政キャラバン 農家らと意見交換

【1 月 31 日付 3 面】

森山裕農相は 30 日、岩手県東野市に訪れ、T P P 大筋合意の内容や国内対策などを説明する「農政新時代ミニキャラバン」に参加し、地元農家や農業団体職員ら約 30 人と意見交換した。参加者から不安を訴える声が多く出る中、森山農相は米の特別輸入枠を例に挙げ、同じ量を政府備蓄米として買い上げるため「市場に影響を与えることはない」などと説明し、理解を求めた。

### ■民主党大会 新党視野に協議表明／T P P で政権と対決

【1 月 31 日付 3 面】

民主党は 30 日、東京都内で党大会を開いた。岡田克也代表は、維新の党との新党結成も視野に「これからの（維新の）松野頼久代表との間でさまざまな議論を集約していき

い」と述べ、合流協議に入ると表明した。2016年度の活動方針を採択。TPPについて「国会決議と自民党の選挙公約違反など、国民の怒りの声を満身で受け止める運動を展開する」と明記し、安倍政権との対決姿勢を打ち出した。

以上